

「範を示す」ことを忘れずに市政運営を！



フェアな市政
岩永ひさか

◇環境重視、人口減少が大前提！

問 SDGsの「誰一人取り残さない」をキャッチコピーに終わらせず、地に足をつけた具体的な取組み実践が求められる。行政が環境行動を率先垂範してほしい。多摩市の将来人口推計に基づき、概ね人口10万人程度になることを前提にし、持続可能なまちづくりを進めていくべきではないか。

また、議会と共同で行った「気候非常事態宣言」の取組みを加速化するための体制を整えるためにも、「健康まちづくり政策監」と同様の人材配置が求められるのではないかと。自治体DXを進めるために外部人材を登用することも必要だと考えるがいかがか。

答 持続可能な社会の実現のために「気候非常事態宣言」に基づく取組みは強化していく。次年度、地球温暖化対策の地域計画の策定をはじめ、生物多様性の保全など環境分野における新たな取組み推進を強化するため、環境部に「特命事項担当部長」を配置する。

今後、人口減少、超高齢社会を見据える時、公共施設を現状のまますべて維持していくことは難しい。市民との対話を通じて、施設総量の縮減を進めていくことが必要であり、丁寧な合意形成を図っていく。自治体DXを推進するために専門的な視点からの助言や技術的な支援の必要性は感じており、対応策を考えて

いきたい。

◇なぜ、市長選直前なのに人事案？

問 来月、市長改選期を迎えるにもかかわらず、副市長交代の新たな人事が提案されたことに違和感がある。副市長は市長の右腕であり、市長選の結果を踏まえてから新たな人事案が提案されるべきだ。なぜ、このタイミングで副市長の人事案が提案されるのか、意図が理解できない。見解を伺う。

答 東京都より招致した副市長が帰任するタイミングとなった。都との連携強化のためにはパイプ役となる存在が必要と判断し、代わる人材を要請していた。都南多摩保健所との連携、尾根幹線工事等ニュータウン再生、女性活躍という視点からもロールモデルになれるような人材をと考えてきた。「私(市長)自身、去就を決めた」ことから、提案することを決断した。



市民の声がよりよい地域をつくり、地球環境を守っていく

◇「市民の声を生かしたまちづくり」

問 不登校出現率が小・中学校とも増加傾向の状況を見ると、おとなが持つ育てたい子ども像だけでなく、子ども自身がどう育ち、学びたいかを学校運営に取り入れることも、全ての子どもへの不登校対策だと思う。子ども自身の学校運営への参加について伺う。

答 よりよい学校にするための自主的な組織として、児童会・生徒会は存在している。必要に応じて学校運営協議会のオブザーバーとして参加し、学校運営への参画の機会とすることなど期待される。

問 公園ごとに改修を計画する前に公園全体の構想を市民と共につくり、計画的に機能別の公園を配置することが必要と考えるが、いかがか。

答 次期「多摩すみどり環境基本計画」の改定に向けて、市全体のまちづくりのなかで求められる機能や、持続させていくためにどう管理していくかなど、みどりや公園のあり方について、市民のみなさんとともに検討を進めたい。

◇「持続可能なまちを目指して」

問 多摩清掃工場のエネルギーを使用する「電力地産地消事業」のビジョンについて伺う。

答 公共施設の電力の脱炭素化が可能となった今後数

年間に、2050年に向けた持続可能なエネルギーへの転換を検討していく。

問 マイクロプラスチックのように自分事として捉えにくい環境問題を、上手く機会を捉えて市民と考えていってほしいが、いかがか。

答 まずは職員自身の環境への意識を高めることと合わせ、各施策の中で環境の要素も含んだ啓発を展開ができるのか考え、全庁で環境の取組みに力を入れていきたい。

問 マイクロプラスチックについて市内の河川で最多検出された人工芝を張り替える一方、実態調査や市民への啓発を行うと述べている。アクセルとブレーキを同時に踏んでいるが、改めて市長の姿勢を伺う。

答 実は何気なく過ごしていることが自然を傷めつけ、生物多様性を変えることに繋がっていることはあり、探せばもっと矛盾があると思う。だから地球環境問題を取組むには勉強しないといけない。エビデンスを把握した上で対策を練っていきたい。



ネット・社民の会
岸田めぐみ